

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	平成29年度多様な無電柱化手法に関する実態調査検討業務
業 務 概 要	本業務は、各地方整備局等の管内における低コスト手法をはじめ、地中化以外の手法を含めた多様な無電柱化手法の実態を調査するとともに、道路構造や沿道状況等に応じた低コスト手法導入に向けた検討を行う事を目的とする。併せて、道路管理者向けの多様な無電柱化手法の実務参考資料を作成する。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 泊 宏 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1 支出負担行為担当官 北海道開発局開発監理部長 角南 国隆 北海道札幌市北区北8条西2丁目 支出負担行為担当官 東北地方整備局長 津田 修一 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1 支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 小俣 篤 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号 支出負担行為担当官 中部地方整備局長 塚原 浩一 愛知県名古屋市中区三の丸2丁目5番1号 支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池田 豊人 大阪府大阪市中央区大手町1丁目5番4号 支出負担行為担当官 中国地方整備局長 川崎 茂信 広島県広島市中区上八丁堀6番30号 支出負担行為担当官 四国地方整備局長 平井 秀輝 香川県高松市サンポート3番33号 支出負担行為担当官 九州地方整備局長 増田 博行 福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号 支出負担行為担当官 沖縄総合事務局開発建設部長 坂 克人 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号
契 約 年 月 日	平成29年10月16日
契 約 業 者 名	一般財団法人 日本みち研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都江東区木場二丁目15番12号 MAビル
契 約 金 額	¥29,916,000円(税込み)
予 定 価 格	¥30,196,800円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務は、多様な無電柱化手法の実態を調査するとともに、道路構造や沿道状況等に応じた低コスト手法の導入に向けた検討を行い、道路管理者向けの多様な無電柱化手法の実務参考資料を作成するものである。 本業務を遂行するに当たっては、高度な技術力や知識、豊富な経験が必要とすることから、技術力、知識、経験及び業務への取り組み姿勢に関する技術提案を求め、簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 一般財団法人日本みち研究所は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木コンサルタント関係
履 行 期 間 (自)	平成29年10月17日
履 行 期 間 (至)	平成30年3月23日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。